

南太平洋における日本の戦略 1942～43年

進藤 裕之

1942年1月から44年春にかけて、日本の陸海軍は南太平洋において一連の作戦を実施し、アメリカとオーストラリアの陸海空軍を相手に激しい戦闘を繰り返した。そこで日本側が被った損害により、陸軍・海軍ともに戦力を消耗し、44年後半から45年において戦争を遂行する能力も損なわれた。従って、南太平洋における一連の作戦は太平洋戦争そのものの趨勢を決定する上で影響が大きかったと言える。そのような意義を持つに至った南太平洋における戦争であったが、太平洋戦争の開戦時の作戦計画を策定する過程において、日本側は南太平洋において陸と海と空で、2年以上も激しい戦闘を繰り返すことを全く予想していなかった¹。そもそも、日本側が南太平洋に進出したことへの反動として、米豪側が反攻作戦を展開し、その結果、南太平洋が日本側が当初は想定していなかった主戦場の一つとなってしまったと言える。そこで、本稿において、42年において日本側が南太平洋に戦域を拡大した過程と経緯を検討する。本フォーラムのテーマは「紛争の予想外の拡大」であるが、南太平洋における日本の一連の作戦は、当初の予想より拡大した作戦であり、その結果、戦争そのものの趨勢が影響された典型的な事例である。なお、南太平洋への進出は日本海軍の主導で行われたので、本稿では1942年における日本海軍に焦点を当てる。

日露戦争後、日本海軍の想定敵国はアメリカ、特にアメリカ海軍とされた。そして、「邀撃作戦」が海軍の対米作戦構想の中心的な概念となった。この作戦構想において、対米戦争が勃発した場合、次のシナリオが予想された。まず、当時アメリカの植民地であったフィリピン列島が日本に攻略される。次に、フィリピンの救援あるいは奪還のために太平洋を横断するアメリカの主力艦隊を、連合艦隊が邀撃し、艦隊決戦が戦われ、連合艦隊が勝つ。換言すれば、日露戦争における日本海軍の再現が予想されたのである²。艦隊決戦が戦われる予想海域は、当初はマリアナ諸島の東方であったが、1930年代後半にマー

1 連合国(米・豪)についても同様のことが言える。つまり、開戦まではアメリカ、オーストラリアはともに南太平洋が対日戦の主戦場の1つになると予想していなかった。Allan R. Millett, *Semper Fidelis: The History of the United States Marine Corps* (Free Press, 1991), pp. 319-43.

2 防衛庁防衛研修所戦史室『戦史叢書 大本営海軍部連合艦隊〈1〉開戦まで』(朝雲新聞社、1975年)、175-76ページ。

シャル諸島の付近に設定された³。30年代に入ると、作戦構想が改定され、「漸減邀撃作戦」と呼ばれるものになったが、これはワシントンとロンドンの両条約によって戦艦と巡洋艦の対米比率が抑えられたのを補うために、艦隊決戦が生起する前に、潜水艦と航空機を用いて、アメリカ艦隊を雷爆撃し、その戦力を少しでも減らす構想であった。

このように、極論すれば、日本海軍は、「漸減邀撃作戦」に基づいて、対米艦隊決戦を戦うための組織に特化していったと言える。太平洋戦争の開戦の直前まで、南太平洋については、日本海軍は具体的な内容がある戦略を持っていなかったのは、そのことにも起因する。つまり、艦隊決戦が行われると予想された海域が中部太平洋であり、南太平洋でなかったのである。そのため、日本海軍は南太平洋を作戦海域として想定し、その視点から真剣に研究することはほとんどなかった。一定の情報収集、例えば気象の調査、あるいは水深調査などをしていたのはもちろんであるが、1930年代末の時点では、そこで実際に戦うことは具体的には考えていなかった⁴。

1940年7月に、日本政府は戦争を辞さない覚悟で東南アジアに進出することを国策として決定した。そのため、対米戦争が現実的な可能性となった。海軍軍令部は既に対米戦争を念頭においた準備や作戦の検討に徐々に着手していたが、40年の後半ごろから、ニューブリテン島のラバウルを、緒戦の攻略目標に追加することを検討し始めた。このことは、海軍の南太平洋への進出が、初めて具体性を帯びたことを意味する。海軍が攻略目標としてラバウルに注目したのは、トラック島の安全を確保するために必要であると判断したからである。海軍は30年代後半以降、トラックを中部太平洋における主要な前進基地として位置付けていた。いざ戦争となれば、トラックは、ラバウルから飛来する長距離爆撃機の攻撃を受ける恐れがあった。従って、トラックへの脅威を取り除くために、ラバウルを攻略確保しなければならない、と判断されたのであった。また、トラック島への航空攻撃の脅威の他に、アメリカとイギリス側がラバウルを拠点に、トラック島の他に、マリアナ諸島とトラック島の西方海域に向けた進攻作戦、あるいはソロモン諸島とニューギニア北岸沿いの進攻作戦を実施する可能性が予想されたが、その脅威を防ぐ必要もあった⁵。さらに、連合艦隊は「マリアナ、カロリンを連ねるわが第一線の南端の支撑点として、ラバウル方面を重視していた」のである。つまり、南太平洋における作戦が航空基地の攻防戦になるであろうと判断した連合艦隊は、マリアナ諸島—カロリン諸島—ラバウルの線を本陣地線とみな

3 防衛庁防衛研修所戦史室『戦史叢書 南太平洋陸軍作戦〈1〉ポートモレスビー・ガ島初期作戦（朝雲新聞社、1968年）、6ページ。

4 戦間期におけるアメリカ海軍の対日戦略・作戦構想については、次を参照。Edward S. Miller, *War Plan Orange: The U.S. Strategy to Defeat Japan, 1897-1945* (United States Naval Institute, 1991).

5 前掲『南太平洋陸軍作戦〈1〉』、6-7ページ。

したのであり、その構築のためにラバウルの確保が必要とされたのである⁶。その結果、41年11月6日に、いわゆる第一段作戦が決定された際に、ラバウルも攻略目標として列挙された。

ラバウルが第一段作戦の攻略目標となったのは、同作戦が策定される過程においては比較的遅い段階であった。つまり、開戦4か月前の41年8月の時点で、ラバウルの攻略について陸海軍はまだ合意していなかった。10月に至ってようやく、陸軍は南海支隊が作戦に協力することに同意し、ラバウル作戦は決定された⁷。

その時点で海軍は、南太平洋においては、ラバウルより遠方の、例えば東部ニューギニアまで進攻する具体的な計画はなかった。しかし、開戦してから間もなく、日本はラバウルより南方への進攻作戦を計画し、実行に移した。海軍軍令部はラバウルを攻略した後、航空消耗戦を事前に避けるためにツラギからポートモレスビーの線を第一線としたいと考えていた。その線まで進出すれば、米豪空軍の拠点はオーストラリア本土、あるいはニューカレドニア島、ニューヘブリデス島まで後退することになるが、それらからツラギーポートモレスビーを結ぶ線までは戦闘機の航続圏外であるので、米豪空軍からの航空攻撃に対する安全が一段と確保されるからである。しかし、この方面（南太平洋）を裏正面と見ていたので、その線までの進出は第二段作戦で行うことを考え、具体的な研究はしていなかった。一方の連合艦隊は、他の正面を優先視したため、南太平洋に充当できる戦力が不足していたこと他に、その地域の兵要資料も不足していたので、ラバウル以遠の進出については後の研究課題としていた⁸。

ラバウルは42年1月23日に占領されたが、その前後から東部ニューギニアのラエおよびサラモアの攻略作戦が検討され始めた⁹。そして、ラエとサラモアは3月8日に攻略確保された。その上、同じく1月に、ポートモレスビーの攻略作戦も検討されはじめた。ラバウルの安全を確保するために、ポートモレスビーを確保しなければならない、と判断されたためである。ラバウルはポートモレスビーを基地とする長距離爆撃機の攻撃圏内にあるので、その脅威に対処しなければならなかったのである。言い換えれば、明白で差し迫った戦略的必要性があったのである。一方で、東部ニューギニアへの進攻作戦は、より大きな「南太平洋戦略」のようなものの一部ではなかった。むしろ、ニューギニアまでの進出を主張しはじめたのは、ラバウルの安全確保を担当していた現場の第4艦隊であった。このようなラ

6 防衛庁防衛研修所戦史室編『戦史叢書 大本営海軍部・連合艦隊〈2〉一昭和十七年六月まで』（朝雲新聞社、1975年）、134ページ。前掲『南太平洋陸軍作戦〈1〉』、6-7ページ。

7 前掲『南太平洋陸軍作戦〈1〉』、7-8ページ。

8 同上、173ページ。

9 同上、135-36ページ。

バウルの安全を確保しなければならないという戦略的必要性に加えて、一定の機会便乗主義も作用したと言える。つまり、それまで各地における進攻作戦が予想以上に成功したので、ニューギニアへの進攻作戦も比較的簡単に実行でき、成功するものと思われたのである¹⁰。

しかしながら、軍令部、連合艦隊ともにポートモレスビーその他のニューギニアにおける要域を確保する戦略的必要性を認識したので、42年1月後半に、ポートモレスビー、ラエ、サラモアの攻略作戦を決定した。海軍軍令部は1月29日大海指第47号、陸軍参謀本部は2月2日大陸命第596号によって、ニューギニアおよびソロモン群島の要地の攻略命令を発令した¹¹。

注目しなければならないのは、いずれも「開戦時に計画されていなかった新規の作戦」であり、「開戦時における大本営の計画にない攻略領域の拡大であった¹²」ことである。しかも、「それは全局の戦争指導又は作戦指導の結論に先立ち採択されたのである¹³。」換言すれば、この時点では東部ニューギニアとソロモン諸島への進攻作戦は、より上位で大きな「南太平洋戦略」の一部としての具体的な作戦ではなかった。

ラバウルから東部ニューギニアへの進出と並行する形で、海軍軍令部はオーストラリア、あるいはフィジーとサモアのような遠隔地域までの進攻作戦を検討し始めた。この動きは、「第二段作戦として何をするのか」、というより大きな課題が議論される過程で問題になった。この議論は二つのレベルで行われた。一つは作戦指導のレベルで、これは大本営陸海軍部、つまりは陸軍参謀本部と海軍軍令部の間、そして軍令部と山本五十六連合艦隊司令長官とその司令部の間で、次期作戦の場所と優先順位が議論された。それは間もなく戦争指導レベルの議論に発展し、参謀本部と軍令部の他に、陸軍省、海軍省、そして政府も議論に加わった。

作戦指導レベルの議論は、海軍の内部では12月中旬ごろから始まり、1月に入ると陸軍参謀本部と海軍軍令部との協議に発展した。41年11月6日の作戦計画はいわゆる南方資源地帯の攻略と、いわゆる「長期不敗態勢」、あるいは持久態勢の設立を目標とした。

戦争の終末を促進するための戦略方策として、陸軍も海軍も、持久態勢の設立を目標にすることに異存はなかった。しかし一方で、「長期不敗態勢」の中身、言い換えれば、それがどこまでの地域を含むべきものなのかについて、参謀本部と軍令部の意見が分かれた。

参謀本部11月5日の作戦方針を踏襲して、南方資源地域を中心に、新しく占領した地域

¹⁰ 同上、173ページ。John B. Lundstrom, *The First South Pacific Campaign: Pacific Fleet Strategy December 1941-June 1942* (Naval Institute Press, 1976), pp. 23-27.

¹¹ 同上、54-55ページ。

¹² 同上。

¹³ 同上、55ページ。

の防備を固め、軍容刷新を進め、日中戦争の完遂と、対ソ戦の準備に焦点を戻すことを主眼とした¹⁴。当時の参謀本部作戦課長服部卓四郎大佐が戦後記した言葉を借りると、陸軍の姿勢は「予定の範囲を攻略した以上常に自己の国力特に戦力に相応した堅実さを以て戦略持久を策し、来攻する敵を破擯して持久目的を達成すべきである。このやり方は戦争の短期終末を期し得ないところに欠陥はあるが、直接米本土に進攻するが如き積極的屈敵方策を見出し得ない日本としては已むを得ないことで、これは開戦時決定せられた戦争及び作戦指導の基本方針であり、軽々に変更すべきではないというにある」のであった¹⁵。

一方で、軍令部も持久態勢を設立し、アメリカが戦意を喪失するのを待つとした11月5日の作戦方針に基本的に賛同したのであったが、持久態勢を達成するためには、より広い地域を攻略確保しなければならないと考えていた。艦隊作戦の特質により、より広い海域が必要であったと判断されたからである。そのため、軍令部は持久態勢の外郭における攻勢作戦を継続し、日本が占領している地理的な範囲を広げることが必要であると主張した¹⁶。

その結果、軍令部はオーストラリア攻略作戦と、いわゆる米豪分断作戦を提案した。後者は、ニューカレドニア、フィジー、サモアの攻略を内容とするものである。それによって、持久態勢の確立と強化、つまり、特に南太平洋方面で日本が支配している海域を広げるとともに、オーストラリアが、対日反攻拠点となるのを妨害することもできる。そして、究極にはオーストラリアが戦争から離脱するのを促進する可能性もある、と軍令部は考えた。

次期作戦が議論されるに際して、海軍の内部でも意見が割れた。つまり、連合艦隊司令長官・山本五十六と連合艦隊の司令部は、独自の次期作戦の案を考えていた。日米の国力の差により、日本が対米戦に勝つ見込みがあるのは唯一、短期戦を戦った場合である、と山本は確信していた。そのため、山本は持久態勢の構築を主眼とした11月5日の戦略に懐疑的であった。持久態勢に依存していたのでは、戦争が長期化してしまうからである。対米戦争に勝つためには、アメリカの戦意を喪失させることが必要であり、そのためには短期間に決戦を次々と仕掛けて、続けて勝たなければならない、と山本は考えていた。そのため、山本は開戦後間もなくから、ハワイ攻略作戦を早期に実施することを希望した。その可能性を検討した連合艦隊司令部は、ハワイの攻略に必要な海軍航空戦力を整備するのに時間がかかるため、早期の実施は困難である、と判断した。その結果、航空戦力が整備されるまでの間に、セイロン島攻略作戦を実施し、セイロン島を確保してからハワイ

14 前掲『大本営海軍部・連合艦隊(2)』、245、247-49ページ。

15 服部卓四郎『大東亜戦争全史』(原書房、1965年)、297-98ページ。

16 前掲『大本営海軍部・連合艦隊(2)』、245-49ページ。

を攻略する、といったシナリオが、連合艦隊の次期作戦案として主張された¹⁷。

1942年1月から2月にかけて、第二段作戦について参謀本部と軍令部は協議を重ねた。その中で、参謀本部はオーストラリアの攻略に強く反対した。参謀本部の見積もりでは10個ないし12個師団が必要であり、大陸からそれだけの戦力を抽出したら、満州および中国における陸軍が弱体化するからであった。一方で、オーストラリアが対日反攻拠点にならないようにしなければならない、という戦略的な必要性について、参謀本部は軍令部と意見が一致した。軍令部は米豪分断作戦への陸軍の協力も要請していたが、その規模は9個ないし10個大隊程度と見積もっていた。戦略的必要性もあるので、その程度の協力なら問題ない、と参謀本部は判断し、米豪分断作戦一後にはFS作戦と命名された一に同意した¹⁸。

その間にも、陸軍は、海軍が次期作戦の決定過程を利用して11月15日に決定された「戦争の終末を促進するための腹案」という国家レベルの戦争指導方針を事実上変更しようとしているのではないかと疑い始めた¹⁹。腹案は第一段作戦が終了したら持久態勢を築くことを主眼としていたので、持久態勢の地理的な範囲を広げるための攻勢作戦を続けることによって、海軍が腹案の変更を試みている、と疑ったのである。その結果、東條英機総理大臣の指導も受けて、陸海軍の省部が、第一段作戦の後の次期戦争指導方針についての協議を2月から3月にかけて行った。その結果決定されたのが、3月7日の政府連絡会議決定の「今後採るべき戦争指導の大綱」であった。今後の方針について問題となった文言は、「引き続き既得の戦果を拡充して長期不敗態勢を整えつつ機を見て積極的の方策を講ず」であった。両論を併記したこの一文を受けて、陸軍は長期不敗態勢の構築と日中戦争の完遂、そして太平洋方面における戦略守勢が許可されたと判断することができた。一方で海軍は、持久態勢を広げるための攻勢作戦の継続が認められた、と受け取ることができた²⁰。その結果、日本側の戦略の焦点と作戦の進攻軸が少なくとも3方面に分裂した。つまり、中国、フィジーとサモア、そしてミッドウェーである。

その結果、軍令部はFS作戦の準備を進め、また一方でポートモレスビー海路攻略作戦—いわゆるMO作戦—の準備と実施も進めた。興味深いことに、あるいは皮肉なことに、当初はFS作戦に反対であった山本以下の連合艦隊司令部は、支持する立場に変わった。FS作戦は戦争の長期化を意味するのでまず反対であったが、どうしても実施する場合、フィジーとサモアの軍事施設を破壊して引き上げれば十分であると主張していた連合艦隊

17 同上、246-47ページ。

18 服部前掲書、314-15ページ。前掲『南太平洋陸軍作戦〈1〉』、123-26ページ。

19 前掲『大本営海軍部・連合艦隊〈2〉』、250ページ。

20 同上、285-93ページ。服部前掲書、295ページ。

は、ミッドウェー作戦への軍令部の同意を取り付けることの交換条件として、FS作戦に賛同することにした²¹。

その過程で軍令部は譲歩し、サモアについては攻略ではなくて破壊することにしたが、FS作戦が実行され、ニューカレドニアとフィジーが攻略確保されてからの具体的なシナリオについては、ほとんど検討されなかった。攻略作戦そのものは数日、あるいは数週間しか必要としないであろう、と判断されていた²²。しかし、占領してからそれぞれの守備隊の補給の問題、つまり兵站上の問題もほとんど検討されなかったようである。フィジーはラバウルから約3200キロ、トラックから4000キロ以上の距離にある。後のガダルカナル争奪戦において、ラバウルから約1000キロしか離れていないガダルカナルへの兵站線を確保することに日本側が悪戦苦闘したことを想起すると、その数倍の距離にあるフィジーにおいて、例えばアメリカが攻略作戦を開始したら、守備隊への補給は一層困難であったはずである。そのことについて海軍がどのように考えていたのかは不明である²³。

一方で、そうしている間にラエとサラモアは3月に攻略確保された。そして、ツラギも5月3日に確保された。しかし、ポートモレスビー海路攻略作戦は、5月7日から8日にかけて戦われた珊瑚海海戦の影響で、事実上中止された。6月に実施されたミッドウェー作戦は日本側の大敗北に終わり、その結果、ミッドウェーとハワイ方面にさらに攻勢作戦が企図される可能性がなくなった。

ミッドウェー作戦における敗北を受けてFS作戦は中止された。同作戦の検討は軍令部および連合艦隊によって、ミッドウェー作戦後も続けられたが、ミッドウェー作戦後の海軍の航空戦力の現状が、FS作戦の成功に必要なレベルでないと判断された。ミッドウェー作戦において海軍は初めて母艦航空隊をもって、敵の陸上航空部隊を制圧して攻略作戦を試みた。敗北の教訓として、海軍は母艦航空隊のみを使用して敵の陸上航空部隊を制圧することは非常に困難であると考えた。従って、FS作戦においては、海軍は攻略目標における制空権を確保するために、基地航空戦力を使用したいと考えた。ところが、開戦以来の損害により基地航空部隊は消耗しており、一方で航空機の生産も海軍の要求に満たない水準でしかなかった。そのため、42年夏の時点において、フィジーおよびサモアに対する作戦を成功させるには海軍航空兵力がもはや不十分である、と判断されたのである。つまり、「(飛行機が)現状でも不足であり補給が重要である。飛行機の生産が所要数に達しなければ作戦に対し自信がない」状況であった²⁴。

21 前掲『大本営海軍部・連合艦隊(2)』、341-45ページ。

22 前掲『大本営海軍部・連合艦隊(3)』、18ページ。

23 同上、19-20ページ。

24 佐藤日記(防衛研究所所蔵)の引用。『大本営海軍部・連合艦隊(3)』19ページに収録。

7月3日に軍令部は「F 作戦は主として航空の関係から実施できぬ」旨を参謀本部に申し入れ、了承された。そして7月6日に軍令部はFS 作戦を中止した。一方で同時に、ポートモレスビーの陸路攻略の方針も陸軍側に申し入れた²⁵。

このような経緯でミッドウェー海戦ののちに、南太平洋において海軍はポートモレスビー陸路攻略作戦に重点を置いた。それと並行して重視したのが、東部ニューギニアからソロモン諸島にかけての陸上航空基地の設営と整備であった。MO 作戦が実施された5月初旬において、海軍はこの方面においてラバウル（西（ブナカナウ）および東（ラクナイ））、ラエ、スルミ、カビエンに飛行場を保有していたが、本格的使用に耐えるのはラバウルの二つの飛行場とラエのみであった。ところが、MO 作戦に伴う索敵行動において、飛行場の不足が痛感された。また、FS 作戦の実施がまだ検討されていたところに、同作戦を実施するためには、南東方面の飛行場網を質・量ともに強化する必要が認識された。FS 作戦はやがて中止されたが、その前後から同方面の防衛態勢を強化するために、同方面の陸上航空基地を整備する必要があると一段と強く考えられるようになった。

そこで、ミッドウェー作戦およびFS 作戦の中止によって手空きとなった設営隊を投入して、同方面の航空基地網を整備することを目的としたSN 作戦が決定され、ラバウルの両飛行場の他、ラエ、カビエンの飛行場とツラギの水上機基地の強化、そしてガダルカナル島に飛行場を建設することが計画された²⁶。

周知の通り、ガダルカナル島の飛行場については、連合艦隊司令部は8月上旬の完成を希望し、作業は概ね順調に進捗したが、8月7日に同島に進攻したアメリカ軍に、完成直前の飛行場を奪取された。その後、1943年2月まで続いたガダルカナル島の争奪戦が、南太平洋における日本の作戦が想定外に拡大する流れを固めた最後の要因であった。ガダルカナル作戦の初期における南太平洋の作戦指導方針は、ガダルカナル（特にルンガ飛行場）を奪回する作戦と並行して、7月21日に着手していたポートモレスビー陸路攻略作戦も続けるというものであった。しかし、8月後半に一本支隊がルンガ飛行場の攻略に失敗し、同支隊の第2梯団その他の増援部隊のガダルカナルへの輸送が予想外に困難であったため、8月末に作戦指導方針が修正され、ガダルカナルが奪回されるまでポートモレスビー陸路攻略作戦は一時中止されることが決定された。

南太平洋の戦況が悪化するに伴い、海軍は陸軍に同方面における支援を要請した。参謀本部は当初、消極的であったが、やがて南太平洋に陸上部隊の他、航空部隊も投入せざるを得なくなった。部隊の投入は逐次的に行われ、地上部隊についてはFS 作戦、ある

25 前掲『戦史叢書 大本営海軍部・連合艦隊(3)』、19ページ。

26 同上、101-02ページ。

いはポートモレスビー攻略作戦に使用が予定されていた部隊（例えば、川口支隊）の他に、南方作戦に参加し、軍容刷新の一環として復員が予定されていた部隊（第二師団など）が派遣された。11月にはラバウルにおいて方面軍（第8方面軍）と新たな軍（第18軍）の統帥が発動され、そのころには第6飛行師団もラバウルに進出し、陸軍航空部隊も初めて太平洋方面に派遣された。東部ニューギニアにおける米豪軍の、ココダ道およびブナ橋頭保の闘いと合わせて、ガダルカナル争奪戦が契機となって、このように、42年末までに、陸軍もとうとう、南太平洋において対米戦に全面的に参戦することになった。開戦当時はアメリカと太平洋地域のいずれも海軍の担当とされていたことを考えると、これは太平洋戦争における重大な結節点であった。

海軍もガダルカナル作戦の開始を受けて、戦略の焦点を南太平洋に移した。ミッドウェー作戦が中止された後、連合艦隊はインド洋における作戦を計画していた。その準備が中止され、連合艦隊の全力が初めて南太平洋に投入された。以後、11月半ばまで海軍はガダルカナル島への増援部隊および物資の輸送の支援・護衛と、ルンガ飛行場の奪回を目的とした攻勢作戦の支援の二つの任務に従事した。同時に、連合艦隊はガダルカナルの争奪戦を、アメリカ海軍の空母部隊を捕捉撃滅する好機でもであると判断した²⁷。しかし、ここでいう「補足撃滅」戦が、海軍が戦前から想定していた、戦争の終結をもたらす艦隊決戦であったのかは不明である。8月24日に戦われた第二次ソロモン海戦において、第3艦隊の任務は「支援部隊ハ速ニ『ソロモン』諸島方面ニ進出、南東方面部隊ヲ支援敵機動部隊ヲ捕捉撃滅スベシ」と規定された²⁸。また、10月26日の南太平洋海戦において、「支援部隊」として参加した日本側の空母部隊の任務として「連合艦隊ハ二十六日敵艦隊ヲ捕捉撃滅セントス」が下令された²⁹。

一方で、第3艦隊参謀長として第二次ソロモン海戦および南太平洋海戦に参加した草鹿龍之介少将は、その回想録において、いずれの海戦においても目的は「敵機動部隊の捕捉撃滅」であったとのみ記しており、決定的な艦隊決戦が目的であったか否かについては触れていない³⁰。これに対して、連合艦隊参謀長・宇垣纏少将はその日記『戦藻録』において、1942年8月26日には「現状はガダルカナルの確保が先決にして敵艦艇の撃破を次等的と為すの要あり」と記しており、あくまで飛行場ひいてはガダルカナル島そのものの奪還が主眼であるかのような記述となっている一方で、決定的な艦隊決戦が期待されているか

27 防衛庁防衛研修所戦史室『戦史叢書 南東方面海軍作戦(2) ガ島撤収まで』(朝雲新聞社、1975年)、3ページ。

28 支援部隊電令作第1号(8月20日付)。前掲『大本营海軍部・連合艦隊(3)』、164-65ページ。

29 連合艦隊電令作第354号(10月25日付)。同上、313ページ。前掲『南東方面海軍作戦(2)』、273-74、282ページ。

30 草鹿龍之介『連合艦隊参謀長の回想』(光和堂、1979年)、162ページおよび171ページ。

否かの旨の記述はなかった³¹。

このようにして、1942年1月以降、日本側は海軍の主導によって、南太平洋の戦域を拡大したが、最終的に同方面に投入しなければならない戦力の大きさの他に、そこで繰り広げられる作戦がどの程度の規模と時間を必要とするのかを十分に想定していなかった。少なくとも当初は、戦略的な目標が欠如していたのが問題ではなかった。つまり、「長期持久体制」の構築が目的であったと言える。しかし、何をもって「長期持久体制」と言うのかについて日本側が合意できなかったのである。その結果、南太平洋においては戦域の拡大が継続されたのである。42年3月以降は、日本側の統一された戦略が欠如したとも言える状態となり、海軍（軍令部）がその趣向に沿って南太平洋への進出を続けることができた。これは、ミッドウェーで敗北し、ガダルカナルにアメリカ軍が上陸するまで続けられた。それ以降、日本側の進攻作戦は行われなくなったが、一方で42年初頭には想定もされていない規模の地上部隊と航空部隊を、海軍だけでなく、陸軍までもが南太平洋に投入せざるを得なくなった。

³¹ 宇垣纏『戦藻録』（明治百年叢書）（原書房、1968年）、176ページ。